

ざいます。

次のページ、3目の業務及び総係費につきましては、職員4名の人件費でございます。こちらは平成27年度、5名から1名分減っております。その分の人件費と、その他は電算関係の委託料が主なものとなっております。

42ページの4目減価償却費のそれぞれの種別の減価償却額の内訳につきましては、備考欄をごらんいただきたいというふうに思いますが、構築物、機械及び装置が主な内容となっております。

次のページの、水道43ページの特別損失の内訳につきましては、過年度損益修正損につきましては、冬期概算料金の精算にかかわるもの、それから平成27年度の国庫補助金の中に消費税相当分がありまして、その分を返還する。それから、その他特別損失は、長井ダムの建設負担金等の返還でございました。

次のページからは資本的収支の明細書でございますが、こちらはページ進んでいただきまして水道の45ページ、支出の1款資本的支出の1項建設改良費、1目事務費は、人件費2名分でございます。2目の配水施設整備費の中身につきましては、先ほど15ページにおいて説明をさせていただいております。3目の資産購入費につきましても、先ほど水道の18ページで説明させていただいております。

以上、平成28年度長井市水道事業特別会計決算についてご説明申し上げました。こちらは、よろしくご審査のほど、よろしく願います。

続きまして、議案のほうでございますが、議案の第68号 平成28年度長井市水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてご提案するものでございます。

先ほど損益計算書の中で、平成28年度の未処分利益剰余金が3億8,955万1,612円というふうに申し上げます。このうち2億円を減債積立

金として積み立て、さらに1億円を建設改良費積立金に積み立てるというものでございまして、残余の繰り越す額につきましては、次のページの表、横でごらんいただきたいのですが、処分後残高の一番下の行の一番右の欄、処分後の残高、未処分利益剰余金の繰り越す額につきましては8,955万1,612円となります。

これによりまして、減債積立金の残高は5,730万円でございますので、2億5,730万円となり、建設改良積立金の残高2,000万円でございますので、1億2,000万円となるというようなことでございます。

以上、議案第68号につきましてご説明させていただきました。よろしくご審査お願いいたします。

○小関秀一委員長 以上で概要の説明が終わりました。

ここで、昼食のため暫時休憩をいたします。再開は午後1時といたします。

午前 11時53分 休憩

午後 1時00分 再開

○小関秀一委員長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、宇津木正紀委員並びに蒲生光男委員から資料の配付について申し出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

## 平成28年度長井市各会計決算に関する総括質疑

○小関秀一委員長 それでは、質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、順次ご指名いたします。

## 宇津木正紀委員の総括質疑

○小関秀一委員長 順位1番、議席番号1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 この爽やかな秋空のもと、午後の1番バッターということで、質問させていただきます。

創生会の宇津木正紀であります。活力と生きがいのある長井市になることを願い、以下の項目について質問いたします。

質問項目が多くありますので、簡潔で明瞭な答弁をよろしくお願いします。

私の大項目の1番目の質問は、主要な決算状況についてであります。

質問の趣意は、平成28年度と過去の主要な決算状況を問い、将来の公共施設整備事業に対する適正な財政運営を考えていくものであります。

(1) 実質単年度収支について。

委員長の許可を得まして、長井市の主な決算状況を配付させていただきました。

長井市の普通会計決算の状況①、資料の①であります。決算カードから抜き出しまして、平成23年度から平成28年度までの実質収支と単年度収支、積立金、繰上償還金、基金取崩額、実質単年度収支を比較したものです。

この①の特徴的な点は、平成23年度から25年度までは積立金も繰上償還も行われ、実質単年度収支が黒字になっています。ところが平成26年度から28年度までは、積立金が少なく繰上償還も行わず、実質単年度収支が赤字になっています。これはどうしてなのでしょう。財政課長に伺います。

○小関秀一委員長 松木 満財政課長。

○松木 満財政課長 それでは、私からお答えをさせていただきます。

まず、財政調整基金の積み立てと公債費の繰上償還を積極的に行っていた平成23年度から25年度当時の財政状況でございますが、ようやく財政再建に一定のめどがたったものの、引き続き財政健全化への取り組みを続けなければならない時期でございました。実質公債費比率につきましては、行財政改革や集中改革プランによって、23年度決算においては起債発行について国、県から制限をされる18%以下になったものの、まだまだ警戒が必要な水準でありましたので、公債費負担の適正化に向けた継続的な取り組みとして財政調整基金の積み立てと、比較的利率の高い市債について繰上償還を行ったというものでございます。

また、当時のアベノミクスによる経済効果等によって市税も増加して、経済対策として国から受けた臨時交付金や国土強靱化事業等の国庫補助金も活用しながら、当市の今まで行うべき事業も行ってきたという事情もございます。

そこで生じた余剰金につきましては、財政調整基金や繰上償還のほうに活用していったというふうな経過がございます。

そして、26年度から積立金や繰上償還が少なくなったのはなぜかというふうなご質問でございますが、決算状況として委員におまとめいただいた、こちらの決算の状況の①の表でございますが、平成26年度末の財政調整基金の残高が10億円を超えまして、適正と言われる標準財政規模の10%という額が財政調整基金の適正額と一般に言われておまして、長井市でこの当時、26年で7億9,000万ほどというふうな金額が適正規模というように達したと、十分確保できたというふうなことや、地方自治体の基金残高の増加が地方財政計画における地方一般財源等の確保に影響を与えかねない、財政調整

基金が多くなって地方だけが肥えているんじゃないかという議論が始まったあたりというようなこともございまして、現在は財政調整基金への積み増しは行わずに、この一定水準を維持しながらいくということで考えてございます。

一方、この長井市の公共施設の整備計画に基づいて、市庁舎を初めとした公共施設整備などの財源対策として、特定目的基金である公共施設整備基金への積み立てを剰余金などを活用しながら進めてございまして、平成28年度末の残高で6億5,800万円というふうな金額に積み立てることができました。平成25年度比で5億5,800万円ほどの公共施設の基金の増額をしているところでございます。

現在は、このように優先的に公共施設整備基金への積み立てを行っているところでございます。また、公債費の繰上償還でございまして、これまでの継続的な繰上償還の効果によりまして、繰上償還可能な高利子の起債が少なくなったことも考慮して、まずは、公債費の負担軽減に向けた減債基金のほうに積み立てを行っているところでございます。現在は、将来のさまざまな財政支出に備えて、財政調整基金以外の基金への積み立てを可能な限り行う方針で財政運営に当たっておりますことをご理解をいただきたいと思っております。

あと、ご質問の最後ですが、平成27年度と26、27、28か、赤字の自治体年度収支ということでご質問をいただきましたが、こちらにつきましては、実質単年度収支の赤字、つまり、決算剰余金が前年度より少なかったということになりますが、主な理由といたしましては、これまで先送りしてきたさまざまな事業に着手をしているという部分や今後の先ほど申しあげましたような公共施設整備に向けた財源対策としての公共施設整備基金などへの積み立てなどの影響によって前年度より決算の剰余金が少なくなったということございまして、あくまでも実質収

支の赤字とは違うというふうなことでご理解をいただければと思います。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 大体要約すると、財政調整基金の財政規模は10億円を超えて適正規模になった。これ以上積み立てても裕福だと国から見られるといけないので、これから公共施設整備するために、公共施設整備基金のほうに6億5,000万円積み立てたと、大体趣旨理解しました。あと、繰上償還のほうは、利子が高いものがなくなってるんで、今急いでやってもそんなにメリットはないだろうと理解したところでした。

次の(2)の質問に移りたいと思っております。主要な財政指数についてであります。同じ配付資料の2の長井市の普通会計の決算状況、こちらと同じく決算カードから抜き出して、平成23年度から28年度までの財政力指数等、積立基金残高、地方債現在高、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率を比較したものであります。財政力指数も地方債現在高、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率ともに年々数値がよくなっていることは評価したいと思っております。

決算審査意見書から部分的であります。引用させていただきますと、「普通会計における財政分析指標の状況を見ると、単年度の債務返済の割合を示す実質公債費比率は、前年度に比べて0.7ポイント下がり11.1%となった。負債の大きさを示す将来負担比率も13.8ポイント下がり103.7%となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も9.2ポイント下がり、84.7%と改善している。これは錯誤分により地方交付税が一時的に増加し、経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。次年度以降地方交付税が通常の水準に戻った場合は数値が上昇することが予想される。このことを踏まえて、より慎重な事業の執行と財政運営を進めることが必

要である。」としております。実質公債費比率と将来負担比率などの指標を導き出す分母は標準財政規模であります。指摘されているとおり、平成28年度の標準財政規模は、前年度比8億8,678万5,000円の増加で86億6,210万1,000円と錯誤分で大幅にふえています。次年度以降、地方交付税が通常の水準に戻った場合、より慎重な事業の執行と財政運営を進める考えはないか、財政課長に伺います。

○小関秀一委員長 松木 満財政課長。

○松木 満財政課長 1点、先ほどのご質問に対してのお答えで、私、漏れていたところがございます。宇津木委員にいただいたこの財政状況①の表の中で、積立金ということで、28年度は46万4,000円ということがございますが、この積立金というのは、財政調整基金だけの積み立てということで決算カード上は書いてございますので、ほかの積立金が入っていないということで一つご理解をいただきたいと思っております。大変申しわけございませんでした。

それで、今の宇津木委員のご質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

ご指摘のとおり、平成28年度に関しましては、普通交付税の大幅な増加がございまして、各種の数値や比率は改善されている状況にございます。しかし、国の財政健全化のために地方自治体に対する一般財源の抑制傾向や積み立ててきた財政調整基金などに対しても矛先が向けられるなど、財政運営は不透明で極めて厳しい状況になるものと考えております。29年度の交付税額の減少では、指標などでは従来ベースに戻ることになりますが、国全体で交付税が減り、その分を国にかわって地方が借金をする臨時財政対策債が増額されています。30年度の概算要求につきましても、交付税は前年比で2.5%の減額となって、逆に臨時財政対策債のほうは増額になるという、今情報を持っているところでございます。そのような状況にあつて、委員ご指

摘のとおり、今後は、一般財源の確保に注力しながら、諸事業の財源確保や交付税措置のある有利な起債などを組み合わせた歳入確保策を講じながら、財政規律の堅持を念頭に置いて、今後計画されている、今まで先送りしてきた施設整備や保守などを当たっていく必要があるというふうに考えてございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ財政規律を守っていただいて、適正なる財政運営をお願いしたいと思っております。

3番目に入りたいと思っております。実質公債費比率と市債残高について伺います。

長井市の普通会計決算の状況②で特に気になる数値があります。それは地方債現在高が年々ふえていることとあります。実質公債費比率は低くなっておりませんが、市債残高がふえております。これはどういう理由なのでしょう。実質公債費比率は低くなっているから、将来の財政運営は心配しなくてもいいのでしょうか。市債残高の実数がふえていますが、後年度に交付税が措置される臨時財政対策債51億1,278万8,000円、減税補填債1億4,301万5,000円、臨時税収補填債1,585万8,000円、合わせて52億7,200万円です。市債合計からこれを差し引くと、73億4,900万円となります。これをどう捉えているのでしょうか、財政課長に伺います。

○小関秀一委員長 松木 満財政課長。

○松木 満財政課長 宇津木委員の資料のこの②にございますとおり、当市の普通会計における地方債現在高は、平成26年度より増加に転じています。理由といたしましては、実質公債費比率の改善が進み、人件費、公債費が大きく縮減されたということで、財政健全化に一定のめどが立ってきたというふうなことで、さまざまな今までのできなかった事業に取り組んできております。公共施設の老朽化の早期改善など、さ

さまざまな事業に当たっているところでございます。最近の交付税の流れとして、後年度に交付税に算入される臨時財政対策債がふえる傾向にあり、先ほども申し上げましたが、今、28年度では委員ご指摘のとおり、126億円の市債残高のうち、約51億円が数字上含まれております。今後そのような形で市債残高ということであると、こちらの臨時財政対策債がふえてくる傾向にあるというふうに思っております。そのような複合的な理由によって、当該年度における元利償還額よりも起債額が上回る状況が続くというふうなことが市債残高の増嵩の原因であるというふうに考えております。

一方、実質公債費比率につきましては、普通会計分の公債費だけでなく、公共下水道事業などの公営企業会計や一部事務組合負担金などにおける公債費負担分なども含めた総体的な算定となっており、平成26年度と平成27年度につきましては、普通会計の公債費は増加しているものの、公共下水道事業における公債費が減少していることなどが反映されて、比率全体では下がっているということがございます。ちなみに一般会計に次ぐ予算規模の公共下水道事業特別会計における市債残高は、28年度決算では65億円ほどでございましたが、さまざまな長寿命化の事業などを行いながらも縮減していくというふうな見込みで、下水道の長期経営戦略の中では、平成37年度の市債残高は31億円余りということで、大幅にそこは下がっていくというような数字もございますので、市全体としては、そのような下水道会計等も含めながら、市債残高の縮減に努めていくというふうなことで考えたいというふうに思います。

今後のあと、実質公債費比率の動向や普通会計における市債残高等の見通しにつきましては、ことし6月に策定いたしました長井市の中期財政見通しで普通会計ベースの平成29年度から平成33年度までの5年間分をお示ししているところ

でございますが、その中で、今後、長井市公共施設整備計画に基づいて、普通建設事業を実施した場合、実質公債費比率につきましては、平成33年度ベースで14.3%となり、平成28年度対比で3.2ポイント上昇して、今年度に交付税が措置される臨時財政対策債等除いた市債残高は125億8,000万円ほどと試算をしております。平成28年度の対比では、52億円ほどの増額ということで見込んでおりますが、今後5年間のうちに以前のような財政再建が必要な状態に陥るわけではないというふうに思っております。公共施設等の整備を集中的に行う場合、後年度の財政負担が増加し、自治体の債務状況を示す指標が年々上昇していくことは避けることはできないことであるというふうに思っておりますが、喫緊の課題である老朽化した公共施設等の整備と市民サービスを低下させることなく、後年度の財政負担の軽減、平準化を図るためには、事務事業の見直しなどを行うなど、全庁を挙げた行政改革への取り組みなども重要になるというふうに考えてございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 実質公債費比率が下がっているのは、特別会計のほうで公債費が減ってきていることが、この数字がよくなっているということがわかりました。この28年度の実質公債費比率11.1%っていうのは、底を打っていくのかなと今感じたのですが、今後、若干上昇すると。ただども財政運営には大きな支障はないだろうと理解しました。わかりました。

それでは、次の(4)今後の事業の執行と財政運営について入りたいと思います。

大変失礼ですが、再び決算審査意見書から引用させていただきます。

「平成28年度は長井市が積極的な施設整備へ舵を切った年として記憶されるのではないだろうか。ワイズスペンディングとは、経済学者のケインズが言う「賢い支出」という意味の英語

である。不況対策のために財政出動する際は、将来的に利益や利便性を生み出すことが見込まれる事業や分野に対して選択的に行うことが望ましい、という意味で用いられる。入りには限りがある。引き続き賢明なる財政運営をお願いするものである。」としております。平成32年まで大きな公共施設整備事業が予定されております。市長は今後の事業の執行と財政運営について、どのように考えているのでしょうか、お聞かせください。

○小関秀一委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答え申し上げます。できるだけ簡潔に答弁させていただきたいと思いますが、少しどうしても言いたいこともあるものですから、ご理解いただきたいと思います。

まず、決算審査意見書につきましては、大変適切なお指摘を頂戴し、十分留意しながら、今後の財政運営に当たってまいりたいと思っております。

先ほど来、委員と財政課長でいろいろやりとりをしていただきましたけれども、長井市は過去に集中して施設整備とそれから職員の採用を行ってまいりました。平成10年度前後では、起債償還に充てる公債費が毎年17億円から19億円に上ってございましたけれども、特に平成11年度から15年度までの5カ年計画、いわゆる財政再建5カ年計画では、ピークが平成16、17でございましたけれども、17は、たしか土地開発公社の土地の借りかえがあったものですから、19億円ぐらいでしたけれども、16年度が17億円、実質これは大変だったというふうに記憶しております。この5年間で117億5,500万円を公債費として支出しているということでございます。さらに、平成に入りまして、それまで抑制しておりました職員採用も積極的に行ったことによりまして、人件費も決算全体に占める割合が22%程度に上りまして、この時期の公債費と人件費の決算に占める割合は35%、47億円余りになって

しまったと、これはご承知のとおりだと思います。

ずっと原稿も読みたいところですが、随分長くなりそうなので、簡潔に申し上げますが、今まで過去のずっと数字を調べますと、普通会計、あと、いわゆる特別会計ですね。公共下水道も含めて、いろいろな公債費残高が、公債ついでいますか、起債残高があったわけですけども、それ以外に病院事業が大きかったと。あと、土地開発公社、これが大きかったなというふうに思っております、実質的にどのぐらい起債があったかっていうのは、今になると、大体数字でわかるんですが、その当時でさえ、多分わからないぐらいあったんじゃないかと思えます。ずっと見てみますと、市債残高のピークが、一番あった時期が平成11年、284億円なんですね。これは特別会計も含めてです。ただ、これに病院の起債とそれから土地開発公社の負債は入っておりません。土地開発公社だけで27億ありましたから、300億円以上あったということですよ。それが現在は200億2,600万円ぐらいですか、202億円ですか、ごめんなさい、ぐらいまでなったんですね。ただし、この中には臨時財政対策債、これ臨財債は平成10年ごろはなくて、平成十四、五年あたりから出てきたんですね。ですから、それが今委員からも調べていただいておりますが、52億円ありますんで、実質的には、150億円、ですから、半分以下になつてということがまず第一です。あと、公共下水道がなかなかわかりにくいんですけども、この起債残高のピークが120億円あったんですね、平成12年。これが現在は65億円ぐらいまで減つてるんです。それも非常に大きいと。

あともう一つ、いわゆる広域行政とか一部事務組合でやってる負担の中で大したことないかもしれませんが、消防のほうも苦勞して苦勞して8,000万円ぐらい減らしてもらったりとか、あと、置賜広域行政事務組合も大分減つ

てます。ただ、病院だけは残念ながら、やっぱり負担は重いなどは思ってますが、それとあと、タス、これは私も直接ではないんですが、かなり負債も含めて、年間1億5,000万円からピークで2億円ぐらいいったお金が、今は9,000万円ぐらいまで抑えています。しかも、その中には広域事業が5,000万円ぐらいありますから、相当変わったと思ってます。

したがいまして、委員おっしゃるように、これから公共施設整備等々、あるいは、あと実質的に単年度がなぜ赤字かという、今まで15年、16年、市民の皆様のご要望はできるだけ待っててくださいって言ってきたわけですよ。ところが、さすがに平成二十四、五年になりますと、よくなったんだべと、少しは我々の要望も受けてくれるということで、いろんな道路とか河川とかの改修とか、そういったことをやってきましたんで、いわゆる補正で6月補正って昔できなかったんですけど、6月、9月、12月と、やってきて単年度が赤字になったと思ってます。したがいまして、これからの財政再建に学んだことといたしましては、まず1つ、公共施設整備は計画を立ててしっかりやると。今まで長井市で10年計画立てたのはなかったと思います。たまたま総務省からの公共施設整備の計画を出せということを言われましたけれども、それ以前に、我々としては、10年間の公共施設整備をしよう。

ただし、この中に入っていないものが大きく3つあるんです。1つは、学習プラザ、体育館とプール等々がもう30年なんですけど、残念ながらそれは組み入れられなかったと。ちょっと無理だなと。これから5年、10年では、そう考えます。あともう一つは、直接ではないんですが、タス。やっぱりこの30年かかってまして、実質的に底地と建物の半分は実質長井市ですから、これをどうするか。あと、周りの5地区、6地区の公民館と児童センター、これらについて、

かなり老朽化が進んでると。これをどうするか。この3つについては、残念ながら今回の10年間の公共施設整備には入れられなかったと。しかし、今まで10年間の計画を立ててやったという記憶は私はないです。多分委員もないと思うんですが、それぐらい過去の轍を踏まないように計画を立ててやろうと、まずこれが第1点。

第2点が、過去なぜこれだけ公債費のピークが次々とあられたかということ、いわゆる補助率の少ないもの、ほとんど単独とか交付税措置のないものやってきた時期があったんですね。いろいろ苦しかったんだと思うんですけども、それをしっかりと事業をやる際には有利な補助事業を研究して引っ張ってこようということで、今回も公共複合施設は新たな施設ですけども、なかなか5割の今、補助事業ってないんですけども、それらをもくろんだり、あるいは、地方創生で5割から9割、実質補助してもらえようなものを選んでやってくと、これをこれからやっていかなきゃいけない。

3つ目が、人件費の抑制でございます。職員は今、大変な状況の中ですから、働き方改革の中で、何としても少なくしていかなきゃいけないんですけども、やっぱり限度があると。ただし、過去のような、人件費が一般会計に占める割合の3分の1になんてなるような、35億円ぐらいまでいきましたから、今は二十一、二億前後でやっていますんで、これを守っていこうということ等々ですね。ですから、職員採用も10年計画を立ててやっているとことなどでございます。

なお、これから公共事業については、我々の時期でしなきゃいけないものをしっかりと議会の皆様とも議論しながら、逆に何もしないで、その次の世代にツケを先送りするっていうことはやっぱり避けなきゃいけないんじゃないかと。我々ができる部分はしっかりと、いろいろ批判はあっても、議会の皆様とともに市民に理解を

いただいてやってくというふうに考えております。引き続き財政の健全化に努めながら無駄のないように頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくご指導いただきたいと思っております。長くなりました。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。市長の大きく考えてるのは、公共施設整備計画をしっかり守っていくということ。有利な補助率の事業を進めると。あと、人件費の抑制と、わかりました。

次に、この有利な補助率が6割っていう、2番目の項目に入りたいと思っております。

橋りょう長寿命化修繕計画について伺います。

これまでの橋りょう長寿命化修繕事業の内容を問い、今後計画的な橋りょうの保全を図り、市民が安全・安心で橋を通行できるような施策を考えることを目的に質問を順次進めたいと思っております。

決算書、事項別明細書の91ページ、歳入13款2項4目1節道路橋りょう費補助金、防災・安全社会資本整備総合交付金5,973万円と28年度決算事項別明細書の239ページ、歳出8款2項2目道路橋りょう維持費004橋梁長寿命化修繕事業3,677万760円について伺います。

1番目に、まず、橋りょうの状態について伺います。

橋りょうとは、長さ2メートル以上の橋で、当市には全部で256の橋があると伺っております。市内には川が多く、市道にかかる256橋というのは多いと感じます。近隣や県内の自治体と比較して、橋の数は多いほうでしょうか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

市道にかかる橋は、当市には、委員おっしゃるとおり、市道延長504キロで256橋ございます。その数については、地形的なものや面積、市道

延長とも関係しておりますが、県内では7位になっております。県内では、鶴岡市が市道延長1,509キロ、840橋で最も多く、近隣では、米沢市が701キロ、305橋、南陽市が462キロ、204橋でございます。長井市は、水のまちと言われるとおり、水路部が形成されておりますので、橋りょう数は比較的多いのかなというふうに思われます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。やっぱりそんなに極端に多くはないけれども、多いほうかなと感じました。

この256橋のうち、比較的近年建設された橋や最近改修された橋、まだ、補修が必要でないと思っておりますが、そのような橋はどれぐらいあるのでしょうか。建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

ここ5年間で道路改良工事や歩道設置工事及び水路工事によってかけかえられた橋りょうは、南部西横線の歩道設置工事で武道沢下橋、あと、大樋川水路整備工事で四ツ谷橋と南四ツ谷橋、花作川水路整備工事の平沢川橋などで、いずれも2メートルから5メートルの橋りょうで、ボックスカルバートに布設替えしております。近年で申し上げますと、竜神大橋など、長井ダム関連や置賜西部農免道路の移管に伴う、ちょうど2000年ごろに架設された橋りょうが10橋ほどございます。長寿命化を進めていく上での管理区分として、大きく2つの維持方針を定めております。

1つが、予防保全型管理で、緊急輸送道路や観光施設として重要性のある橋りょう。さらに、橋長が15メートル以上の橋りょう。そして、道路橋示方書適用のPC橋や鋼橋、要は、橋台とか橋脚のある橋でございますが、この3項目に該当する橋りょうが96橋。もう一つの区分は、対症療法型管理で、ボックスカルバート橋など

の橋長の短い橋、これが160橋あります。それぞれ5年間隔で標準点検を行います。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。

この橋りょう長寿命化修繕事業って以前なかったのですが、なぜ始めたのか、いつ開始されたのか伺いたいと思います。劣化して危険度が高い橋から早期に修繕事業をしなければならないと思いますが、なぜこの事業が始まったのか、何年度から始まったのか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

橋りょう等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検、診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを確立するために具体的な点検頻度や方法等が法令で定められました。道路法施行令第35条の2第2項の規定に基づき、道路法施行規則において、平成26年7月1日付で施行されております。この法律のきっかけとなったのが、平成24年12月の中央道山梨県笹子トンネルのコンクリート天井板の崩落事故でございます。この事故を受けて、県内でも、栗子トンネルや月山トンネルが補修されました。

本市では、平成26年6月に長井市橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、平成27年度より測量設計に着手しております。平成28年度は、上伊佐沢の山の神橋の橋りょう補修工事に取りかかりました。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 平成26年度から法令で定められて始まったと。わかりました。

3番目に入ります。これまでの事業内容について伺います。

27年度は橋りょう長寿命化修繕事業測量設計業務委託料683万円ほどで進めましたが、どんな業務を行ったのでしょうか。建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 長井市橋梁長寿命化修繕計画の中で、先ほど申し上げた予防保全型管理に属する橋りょうでございます。優先順位の高い四ツ谷地内の西裏橋、上伊佐沢地内の久保橋、山の神橋の3橋の橋りょう補修測量設計業務を委託したところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。

28年度で6,300万円の事業ベースで予算としてあって、定期点検業務が1,500万円、測量設計が800万円、補修工事が4,000万円という枠組みで予算化したんですが、決算では、修繕事業全部で3,677万円ほどで、橋りょう長寿命化修繕事業業務委託料が3,457万円ほど、今参事から説明があった山の神橋補修工事が220万円ほどということですが、予算と決算内容がこのように違ってるのはどうしてなのでしょう。また、28年度の橋りょう長寿命化修繕事業業務委託料でどのような業務を行ったのでしょうか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

平成28年度の当初予算では、宇津木委員おっしゃるとおり、合計6,300万円で国のほうへ予算要求しておりましたが、約5割の交付決定額でありまして、橋りょう長寿命化事業を交付決定予算内に縮小し、組み替えして執行したところでございます。内容は、定期点検が86橋、915万8,400円、測量設計業務委託が今泉地内の新田陸橋、五十川地内野際橋、中伊佐沢地内舟橋、上伊佐沢地内太田橋、草岡地内畑ヶ沢橋の5橋で2,541万1,320円、業務委託料合計で3,456万9,720円でございます。交付決定率が5割ということでしたので、大規模な補修工事が行えず、5年サイクルの定期業務と個々の測量設計業務を厚くして修繕工事に備える予算執行を行いました。また、補修工事費については、

測量設計業務委託が完了しないと、損傷のぐあいや補修内容の確定が難しいために、山の神橋につきましては、その業務委託の結果、下部工のクラックの補修程度で比較的安価に済んだということでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。

定期点検業務っていうのが古い橋だけでいいような感じがするんですが、全部しなければならぬのか、その必要性っていうのはどうなのか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 この事業の法令については、先ほど申し上げたとおりでございますが、当市の橋りょうは、昭和30年代から40年代にかけて建設され、今後10年から20年後には約6割の橋りょうが橋の限界年齢とされる50歳を超え、利用上の安全性の確保が懸念されております。さらに積雪寒冷地であることから、老朽化を早くする可能性もございまして、このことから、橋りょうの利用者である市民に確かな安全・安心を提供する上で、傷んでから直す管理ではなく、橋りょうの劣化、損傷が軽微なうちに補修対策を計画的に実施することで維持更新費用の縮減と平準化を図るという予防保全的修繕を行う上で定期点検業務は必要になってきます。そういうことからいっても、点検につきましては、全橋りょうが対象であるということでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 256橋の定期点検、全部するっていうのは大変なことだと思いますが、法令で決められたものと理解したところでした。

これまで定期点検等業務を終了したのは何橋か、その業務が完了するのは何年度になるのか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

先ほど申し上げましたが、法令で5年サイク

ルの点検業務が義務づけられておりますので、平成26年度から平成30年度までが一つのサイクルになります。当市では、平成28年度に86橋、平成29年度に120橋、平成30年度に50橋で、全256橋を終了させる予定でおります。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 29年度、今年度が120橋、30年度が50橋で全部で256、わかりました。4番目に入りたいと思います。

今年度の事業についてですが、定期点検120橋と測量設計7橋の予定ですが、これは予定どおり進められる見込みはあるのか、ほかの事業と同じようにやっぱり国からの予算づけがないとこれはできないのか、どうしても建設関係の事業っていうのは、国の予算がつかないとできないということありますので、この事業についてはどうなんでしょうか。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

平成29年度につきましては、現在のところ、交付決定額が要求額の5割程度でございます。今後補正予算等あれば、遅滞なく対応していきたいと考えておりますが、仮に当初のままであっても全体的に縮小させることにはなりますが、補修工事は1カ所行いたいなというふうにご考えておるところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 28年度予算と29年度予算で西裏橋の橋りょう工事の額が違うのはなぜでしょうか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

平成28年度の予算要求段階では、まだ設計業務の委託中でありまして、橋脚の断面修復対応ということで概算計上しておりました。ところが、平成28年3月の成果品により、この西裏橋につきましては、全面改修が必要だということが判明いたしましたものですから、予算額が倍増し

たところでございます。なお、この計画の中でも西裏橋につきましても、優先順位が256橋中第1位というふうになっております。以上です。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。一番先に直さなければならない橋だということで、わかりました。

5番目の今後の事業について伺います。

補修工事のピークはいつごろと見込んでるんでしょうか、建設参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 点検結果ということで4段階のレベルがございます。レベル4というのが、緊急に対応が必要だよという橋りょうでございます。レベル3が、おおむね2年以内ぐらいに対策が必要だよという橋りょう、レベル2が、状況に応じて監視や対策が必要ということで、おおむね5年以内。レベル1Bが、10年以内の監視や対策が必要だよ。レベル1Aについては、当面对策不要というふうになっております。

計画の中で長井市の橋りょうでレベル4、緊急対応が必要という橋りょうはございません。レベル3とレベル2の橋りょうが30橋、ほかの226橋については、レベルが1Aでございます。1Aと1Bでございます。その点検結果から、幸いにしてレベル4の緊急対策が必要な橋りょうがございませんので、当面レベル3と2の30橋を優先して修繕していく予定でございます。長寿命化計画の最大の効果は長期的、計画的な対策によるコスト縮減と予算の平準化ですので、費用集中がないように計画的に進めていきたいというふうに考えております。

長寿命化計画の中では、修繕期間を2016年から2065年の50年間と設定しておりますので、年平均約4,000万円を平準化していく考えでございます。ただし、ここ数年は、取りかかりの時期ということもありまして、優先順位から進めていかなければならないということで、平均以

上の事業費を予算計上しているというところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。レベル3と2で30橋が喫緊の直さなければならない橋だと。50年かけて4,000万円の平準化で進めていきたいと。わかりました。

市長に伺いますが、この事業は補助率が6割という、大変な優良な補助事業であります。市民が安全・安心して橋を通行できることを確保するためにも大事な事業だと思います。国へ要望してどんどん進めるべきだと思います。今参事から伺って安心したところはあるんですが、もし橋が落ちたり、通行どめとなったりして、市民が危険な目に遭ったり、不便を来したりしないようにしなければならぬと思います。このことについて、市長に伺います。

○小関秀一委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 宇津木委員、おっしゃるように、大変橋りょうの危険性っていうのは、おっしゃるとおりだと思います。それで、長井市のほうでは、橋りょうのみならず、まずは都市公園の長寿命化計画、それから、市営住宅ですね。この長寿命化計画と最後にこの橋りょうの長寿命化計画と。幸いに橋りょうについては、まずは、1つの橋は近々しなきゃいけないということだけなものですから、ほっとはしてるんですが、やはり私も幸いにして、小さい橋が多いので、橋が非常に危険だというよりは、未然にそれを防ぐためのよう形ですっきりと点検しながら、そして、橋りょうと都市公園もかなり古くなって危なくなっているところもあります。あと、時代おくれということとか、あと、市営住宅もかなり老朽化しておりますので、それらも含めて公共施設整備計画とはまた別ですけども、高い補助の事業でございますので、これらを計画的にしかも安全・安心を保つように努力してまいりたいというふうに思います。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

橋ってというのは、あんまり目立たず、私のように地味な存在なんですけど、重要なインフラだと思いますので、ぜひ、大事な事業だと思っていますので、しっかりと進めていただきたいと思います。

大分時間が押し迫ってきましたので、ここからはしょって質問させていただきます。

3番目の大卒人材マッチング事業でありますけど、地方創生加速化交付金、創業支援・大学人材マッチング事業業務委託料の特に大卒人材マッチング事業について伺いたいと思います。

ことし7月の雇用情勢を見ますと、長井公共職業安定所管内の有効求人倍率は、前年同月より0.35ポイントも上回り、1.61倍となっています。これは過去最高の倍率を更新しました。また、正社員に係る有効求人倍率は、1.45で県内トップであります。全国と山形県は、ともにこの正社員の有効求人倍率は0.98倍であります。全体の有効求人数に占める正社員の有効求人数の割合は62.2%です。大変恐れ入りますが、もう一度、決算審査意見書から引用させていただくことをお許しいただきたいと思います。

「長井公共職業安定所管内の有効求人倍率は県内一の過熱ぶりである。地域の中小零細企業では、人手不足による機会損失リスクが現実となるおそれがある」としております。このような情勢の中、大卒人材マッチング事業は重要なことと思います。本事業の内容を伺いまして、本市の企業と求職者を支援し、産業振興、雇用の促進、定住人口の確保への方策を考えることを目的に順次質問をしております。

(1) でありますけど、産業・建設常任委員会協議会資料では、大学生が市内で働ける場所を創出するため、県内大学等と連携し、市内企業の紹介や人材マッチングを実施したとしております。大卒人材マッチング事業では、どのような

取り組みをされたのか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

市内の大学は、大学卒をなかなか採れないというふうに言われておったんですが、近年、一部ではありますけれども、大学生を採ったというような採用例が見受けられておりますことから、市内の企業を大学生に紹介することがまず喫緊の課題であるというふうにかえまして、平成28年度においては、地方創生加速化交付金を活用し、長井商工会議所に委託をいたしまして、大卒人材マッチング事業をいたしたところでございます。内容は、大卒求人ガイドブック2017を作成し、大学等へ配布したほか、都内在住の山形県人を対象としたU・Iターン就職関係のセミナーへの参加、それから、大学単位での長井市内の企業の見学会などを実施したところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

次に、大卒を求人された企業は何社あったのか、また、その成果でありますけど、採用まで至った企業は何社で、就職された大卒者、短大卒者の人数はどうだったのか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

28年度につくりましたガイドブックに掲載いたしました企業数は16でございました。うち、その中から7社で大学卒業者20名、それから短大卒業者4名を採用したところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 16社で大卒の人材を求めていること、成果として採用した企業は7社で、短大、大学含めて24名の採用に至ったというのは、大変すばらしい効果があったんじゃないかというふうに感じました。

3番目は、ガイドブックの印刷部数と、どのように活用したか、28年度について、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。

平成28年度の大卒求人ガイドブックは1,050冊を作成いたしました。山形県内の大学には、商工会議所の職員が直接赴いて配布いたしました。それから、山形県Uターン情報センターやふるさと回帰支援センターなど、東京都内にございます相談窓口、それから、採用を希望された企業と、また、ヤマガタユアターンサミット等の東京で開催されたイベント時に持参いたしました配布いたしました。また、東日本にある366大学へ送付しております。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 飛ばしまして、8番目に行きますが、意識調査を行ってるんですが、これは大学生以外の東京在住者に対してですが、これは28年度はあったのか、29年度以降も続けるのか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 28年度におきましては、東北経済産業局が委託して実施したものに参加をさせていただいておりますが、29年度におきましては、自前の予算を組みまして、そうした東京に在住する山形県の方々を集めて情報交換する機会を独自で設けておりまして、延べ100人以上を超える方々と接触する予定になっております。できれば、こうした活動は今後も取り組んでいきたいと考えております。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 最後に市長に伺います。この大卒人材マッチング事業は、どのように捉えているのか、今後の方向性について、市長の考えを伺います。

○小関秀一委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 委員おっしゃるように、大卒者

を問わず、若い人たちが地域に残っていただくと、地域に住んで働けるということは、地域を元気にする一番の基本だと思ってます。そういった意味では、若者のニーズに合った多種多様な職種等々働き方が地域にあることが望ましいと考えておりますけれども、一方で地域に地元どんな企業があるかを知らない方も相当いらっしゃると思いますので、これらを直すために、昨年には、市内に配布した求人募集を見たご家族が都内のお子様に紹介してUターンにつながったという事例もお聞きしております。大卒人材とのマッチング等の事業は、情報を的確にお伝えする方法として見直しをかけながら続けてまいりたいと思いますし、なお、これらについてはぜひ県と連携して、特に首都圏あるいは大都市圏の若い人たちに地元の企業をPRしていくことが重要だと思っております。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 市長、ありがとうございます。大変重要な事業で、若い人たちがなかなか長井に帰れないということで、これは大変有益な事業だと思います。大卒者も市外に出てってなかなか情報が得られないという若い人たちにいろんな形でアクセスして、長井に帰ってきてもらうようにぜひ今後も続けていただきたいと思えます。質問を終わります。

## 蒲生光男委員の総括質疑

○小関秀一委員長 次に、12番、議席番号13番、蒲生光男委員。

○13番 蒲生光男委員 宇津木委員のように格調高い質問になるかどうかわかりませんが、1時間はかかんないかもしれませんが、市長に質問いたしますので、適宜振っていただいで、ご答弁いただければと思います。